



平成26年4月30日

各 位

会社名 東武鉄道株式会社
代表者名 取締役社長 根津 嘉澄
(コード番号 9001 東証第1部)
問合せ先 経営企画部課長 高野 寿久
(TEL 03-5962-2057)

「東武グループ中期経営計画 2014 ～ 2016」の策定について

当社では、このたび「東武グループ中期経営計画 2014 ～ 2016」を策定いたしましたのでお知らせします。

本中期経営計画の概要は、別紙のとおりです。

以 上

(別 紙)

1 計画期間

2014（平成26）年度から2016（平成28）年度までの3年間

2 基本戦略

本計画では、次に掲げる4つを基本戦略として東武グループの持続的成長を目指してまいります。

(1) 鉄道事業の利便性・安全性の向上

今後想定される人口減少社会や社会構造の変化等に対応し、安全輸送とお客さまのニーズに合った質の高い輸送サービスを提供することで、鉄道需要を拡大する。

○東武アーバンパークラインの利便性・快適性の向上

- ・大宮～春日部間急行運転の実施
- ・六実～逆井間複線化の推進
- ・東武スカイツリーラインと東武アーバンパークラインの直通化
- ・新型車両 60000 系の増備
- ・駅の快適性の向上（大宮公園、清水公園、船橋等のリニューアル）

○質の高い輸送サービスの提供

- ・新型特急の投入（日光線・伊勢崎線系統）
- ・日比谷線直通用新型車両の投入
- ・東上線 TJ ライナーの上り列車新設と下り列車増発
- ・東上線地下鉄直通列車の速達化（急行運転）
- ・橋上駅舎化工事（岩槻、新河岸、川俣等）の推進

○安全性の向上

- ・連続立体交差事業（清水公園～梅郷、竹ノ塚駅付近、とうきょうスカイツリー駅付近、春日部駅付近等）の推進
- ・東上線新運転保安システムの導入
- ・本線運行管理システム（館林・新栃木以南）の導入
- ・ホームドア（可動式ホーム柵）導入・推進（柏、和光市、川越等）
- ・高架橋耐震補強工事の推進（曳舟、東向島、新越谷等）
- ・南栗橋総合教育訓練センターの建設

(2) 東京スカイツリータウンの継続的な収益力強化

東京スカイツリータウンは観光立国日本のシンボルとして「にぎわい」と「活力」を継続すべく、安定した顧客づくりと新たなマーケット開拓による来場者の維持拡大に向け、積極的な販売促進施策を展開する。

○東京スカイツリータウン来場者の維持拡大

- ・海外へのプロモーションと国内観光営業活動の強化
- ・ライティング演出更新計画の検討
- ・シーズンごとのフェアやキャンペーン、各種イベントの強化による集客促進
- ・東京スカイツリー強風時高層エレベーター利用制限への対応策の検討
- ・東京スカイツリー入場券の販路拡大（販売ルートの多様化）
- ・電波塔施設賃貸事業の拡充
- ・東京ソラマチによるトレンドショップや話題性・独自性の高いテナントの誘致等、定期的なテナントの入替

○地域との連携によるエリア全体の活性化

- ・地元の観光拠点との連携や各種イベントの開催

○東武グループ各社による収益拡大

- ・スカイツリーシャトルの増強
- ・東京スカイツリー関連の旅行商品の拡充と販路の強化
- ・東京スカイツリーオフィシャルホテルのブランドを活用した販売促進の強化

(3) 沿線の生活価値の向上

沿線居住者やお客さまに対して、地域資源を活かしつつ、鉄道事業と各事業との相乗効果を発揮した魅力あるサービスを提供することで沿線の価値向上を図る。

また、各事業においては、少子高齢化など経営環境の変化に対応し、利益を確実に創出し続ける効率的で強固な経営基盤を構築するとともに、グループ各社・各事業の自主自立経営や競争力の強化によりグループ全体の収益性向上を目指す。

○沿線拠点の強化

- ・曳舟駅前病院建設工事の推進
- ・駅前大型土地等所有資産の活用（下板橋、東武動物公園西口、北春日部）
- ・サブカルチャー等沿線の資源を活かした事業展開
- ・八重洲地区不動産開発
- ・東武百貨店池袋店レストラン街のリニューアル
- ・東武百貨店池袋店および船橋店の資産取得

○駅直結・駅スペースを活用した商業施設の魅力向上

- ・駅直結の商業施設の建設（和光市、朝霞台、成増等）
- ・鉄道高架下再配置による店舗建設（五反野、梅島等）
- ・駅ビルのリニューアル（新越谷、草加等）
- ・駅スペースの商業化（とうきょうスカイツリー、北千住、和光市、ときわ台等）

○定住化促進と生活支援事業の展開

- ・「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」の分譲
- ・生活支援事業（シニア向け施設・保育施設等）の展開

(4) 観光戦略の展開

世界遺産の日光や、世界中から注目を集める東京スカイツリータウンなどの観光資源を活かして、国内のみならず、世界に目を向けた誘客施策を展開する。また、地域の観光資源の活用や新たな観光資源の発掘など、沿線の自治体とも連携しながら交流人口の増加につなげる。

○訪日外国人観光客向けサービスの拡充

- ・日本政府観光局（JNTO）事業やビジットジャパンキャンペーン事業との協働
- ・アジア地域への営業活動の強化
- ・訪日外国人旅行客向け企画券（インバウンドパス）の販売促進
- ・外国人向けWEBサイト等による発信力の強化

○日光・鬼怒川地区等沿線観光地の活力創出

- ・行政や地域などとの連携による観光地の掘り起こしと地域活性化（「日光いろは坂女子駅伝」への協力など）
- ・日光東照宮 400 年式年大祭と連動した誘客施策
- ・日光レークサイドホテルリニューアル計画の推進

3 2016（平成28）年度の連結目標経営指標

	2016（平成28）年度（計画）
営業利益	650 億円
当期純利益	320 億円
売上高営業利益率	10 %以上
有利子負債／EBITDA倍率	7 倍程度

以 上